

事務事業名 障害者支援の地域福祉活動助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：157

施策：	15	障がい者福祉の充実	財務コード	01030101-07-130
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者支援の福祉活動を行う者（団体または個人）			筑紫野市障害者支援の福祉活動支援事業実施要綱に基づき、市内で障がい者支援の福祉活動を行う団体または個人に対し、活動の場の確保を目的とした支援を行う。賃貸借契約による借家は5万円を限度として家賃の半額を、敷金については10万円を限度として半額の助成を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【助成の流れ】 申請書提出 申請内容確認 助成金交付 実績報告						
市内で障がい者支援の福祉活動を行う団体または個人を財政面で支援することで、障がい者の社会参画を促進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
助成団体の支援障がい者数		人	113	38	130	50			200
5. コスト									
事業費		計	千円	537	541	549	549		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	537	541	549	549				
正職員人工数		人工	0.05	0.02	0.11				
正職員人件費		千円	391	160	922				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	928	701	1,471	549			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況>支援障がい者数は、減少している。 <原因>遠方の施設入所や相談の終了等に伴い支援障がい者数が減少している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
障がい者の相談や活動などの拠点支援のために、「筑紫野市障害者支援の福祉活動支援事業実施要綱」を平成16年に定め、福祉活動を推進する団体および個人の家賃等の一部を助成している。			平成25年4月施行の障害者総合支援法により、障がい者の社会参加の促進が以前にも増して求められている。						